

令和7年度（2025年度）

実績報告書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	四條畷市商工会
代表者職・氏名	会長 上村 一彦
所在地	〒575-0052
	四條畷市中野3-5-23
設立年月日	昭和45年04月13日
職員数	4
うち経営指導員数	4
所管地域	四條畷市
管内事業所数	1,848（令和3年度経済センサスによる）
うち小規模事業者数	1,232（令和3年度経済センサスによる）
会員数	873（令和8年3月31日）
組織率	47.2%
担当者職・氏名	事務局長 石塚 洋一
連絡先電話番号	072-879-1656
連絡先メールアドレス	ishizuka@nawate-sci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、提供すること。
- (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。
- (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。
- (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。
- (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。
- (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。
- (12) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。
- (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。
- (14) 輸出品の原産地証明を行うこと。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

○経済循環率の低さ

本市の経済循環率は2018年で58.1%（2015年比▲3.9ポイント）と低下しており、典型的な住宅都市の産業構造を示している。隣接する大東市（88.9%）や近隣の門真市（114.8%）と比較しても、その差は明らかである。JR片町線による大阪都心部へのアクセスの良さから、本市は企業勤務の給与所得者が多い一方、大企業が少なく中小・小規模事業者が中心であるため、所得が地域外に流出しやすい状況にある。

○産業別事業所数（2021年）

事業所の割合は、卸売業・小売業が最も多く428事業所（23.2%）、次いで不動産業・物品賃貸業247事業所（13.3%）、宿泊業・飲食サービス業221事業所（9.4%）、建設業177事業所（9.6%）、生活関連サービス業・娯楽業221事業所（9.4%）、製造業114事業所（6.4%）となっている。

○主な課題

経営者の高齢化や後継者不足による廃業の増加、事業承継案件の増加、さらに全国平均を下回る創業比率が挙げられる。これらに対する対応が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

地域の経済を支える事業所の活性化には、積極的な事業所への経営支援が必要不可欠である。本市では、窓口を訪れる高齢の経営者が多い現状を踏まえ、丁寧でわかりやすい対応を重視し、事業者が抱える課題を解決するサポートを行う。特に、経営の合理化や効率化を目指す事業所には、IT化の推進を通じて労働生産性や付加価値額の向上を図る。具体的には、AI導入の紹介、タブレット端末などの活用、エクセルなどの数値管理ソフトの効率的な利用方法など、業務改善のノウハウを提供し、業務の自動化・省人化を支援する。これにより、人件費を削減しながら利益確保をすることが可能となり、事業所の利益確保を目指す。また、事業承継や創業相談にも注力し、次世代経営者の育成と新ビジネスの創出を支援する。個別経営相談やセミナーを通じて、事業者が環境変化に柔軟に対応できる体制を整えるとともに、事業所従業員のITリテラシー向上にも力を入れ、IT化の浸透を支援する。これらの取り組みにより、地域全体の新陳代謝を促進し、持続可能な地域経済の形成に貢献していく。

(3) 事業を実施した効果

近年、中小事業者を取り巻く経営環境は大きく変化しており、各種補助制度の活用にあたっては高度な知識や対応力が求められている。また、電子申告の普及やキャッシュレス決済の拡大などにより、事業運営におけるデジタル対応は不可欠な要素となっている。

こうした背景を踏まえ、IT活用に関する各種支援や創業セミナーを実施した。その結果、事業者に対してデジタル環境整備の必要性の認識が深まり、導入に向けた具体的な行動が促進された。さらに、業務の効率化や生産性の向上が図られ、持続的な経営力の強化につながった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

事業実施を通じ、小規模事業者におけるデジタル対応の遅れが依然として大きな課題であることが明確となった。紙媒体や従来型通信手段に依存した業務が多く、効率化の阻害要因となっている。このため、情報機器の活用環境の整備や業務の電子化を進めるとともに、基本的なデジタルスキルの習得支援が不可欠である。また、行政手続きのオンライン化が進展する中、事業者側にも対応力の向上が求められている。加えて、経営者の高齢化に伴う事業承継の停滞も顕在化しており、計画的な後継者育成が急務である。次年度は、こうした課題を踏まえ、デジタル活用支援と事業承継支援を軸に取り組みを強化する。あわせて、経済環境の変化に対応した実効性の高い支援を推進し、創業支援の充実により地域経済の持続的発展を図る。さらに、支援ニーズの高度化に対応するため、組織全体の専門性向上と柔軟な発想の導入を進めていく。

四條畷市商工会

前年度支援企業数		280 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	280	280	277	98.9%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10	0	0	0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10	1	4	40.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	13	4	3	23.1%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0	0	-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	120	130	130	108.3%
7	記帳支援	事業所	41	50	1	2.4%
8	労務支援	支援数	70	105	118	168.6%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0	0	0	-
10	マーケティング力向上支援	事業所	10	0	0	0.0%
11	販路開拓支援	支援数	40	80	38	95.0%
12	事業計画作成支援	支援数	25	2	1	4.0%
13	創業支援	事業所	10	0	0	0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	25	40	109	436.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	10	0	0	0.0%
16	財務分析支援	事業所	120	140	132	110.0%
17	5S支援	事業所	20	50	0	0.0%
18	IT化支援	事業所	50	50	127	254.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0	0	0	-
20	事業承継支援	事業所	10	1	1	10.0%
21	災害時対応支援	事業所	0	0	0	-
22	フォローアップ支援	事業所	0	0	0	-
23	結果報告	事業所	280	280	277	98.9%

コロナ貸付の返済や、不景気により財政が厳しくなる事業所が増え、資金が回らなくなるなる事態が増えてきている。事業所の財務を分析し、資金繰りを改善していかなければならない。人材の確保や育成等で攻めの企業経営をサポートするため、労務支援についても注力する。

デジタル対応の遅れや事業承継の停滞といった課題に対し、IT活用支援と創業を重点的に実施した。セミナーや個別相談を通じて、業務の電子化や基礎的なデジタルスキルの習得を促進し、事業者の意識改革と行動変容につなげた。また、創業支援の強化により新たな事業者の参入を後押しし、地域経済の新陳代謝を促進した。これらの取組により、経営基盤の強化と持続的発展に向けた土台形成に寄与した。

経理未整備の状態から、記帳・資金繰り・財務分析・IT化を段階的に支援。記帳習慣が定着し、収支把握や資金繰りの理解が進んだ。財務分析により数値に基づく判断が可能となり、今後は自主的な資金管理と経営判断を目指す。

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	7	2	5	71.4%
25	税務相談	日数	17	17	22	129.4%
26	金融相談	日数	12	7	11	91.7%
27	労務相談	日数	5	8	8	160.0%
28	その他相談	日数	8	15	22	275.0%

支援のポイント・成果

専門性の高い法務・労務分野の相談対応においては、外部専門家との連携が不可欠であることが一層明確となった。初期対応を担う職員が適切に課題を整理し、専門家へ円滑に引き継ぐ体制は、支援の質向上と職員自身の能力向上の双方に寄与している。また、相談内容は雇用問題や契約関係など多岐にわたり、経営者単独での対応には限界がある実態が見られた。こうした中、専門家による支援体制の整備は課題解決に有効に機能しており、今後も継続的な活用と支援体制の強化が求められる。

5-2. 地域活性化事業 事業調書（実績）

四條畷市商工会

事業名		起業・副業・フリーランス入門セミナー			事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R5 年度～		年度まで		3	年 目	※複数年段階的实施事業は 別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	これから起業や副業を始めたいと考えている方々を対象にした、5日間の実践的なプログラムである。 現状、「起業したい気持ちはあるけれど、何から始めたらよいかわからない」、「そもそも起業の基本 がよくわからない」、「副業も含めて選択肢を広げたい」といった不安や疑問を抱えている方が多くい る。本セミナーでは、経験豊富なコンサルタントが講師を務め、起業や副業の基礎知識を分かりやすく 解説し、具体的な知識と行動力を提供する。また、特定創業支援の認定を受けたいという相談は多く、 創業ニーズは高い。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	起業や副業に興味がある方、現在勤務中で起業を志す方、開業5年未満の方を対象。							
	実施時期・具体的 内容及び事業手法	・事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識の講義と、 参加者同士の創業プランの発表・意見交換のためのグループワークを併せて開催。 ・スケジュール： ＜1日目＞R7.10.5(日)：起業・副業の基礎知識、創業アイデアのまとめ方（経営） ⇒28名参加 ＜2日目＞R7.10.12(日)：創業期に必要な顧客獲得の考え方と手法を学ぶ。（販路開拓） ⇒25名参加 ＜3日目＞R7.10.19（日）：ビジネス上のお金の知識を学習し、数値計画立案に取り組む（財務） ⇒30名参加 ＜4日目＞R7.10.26(日)：①人材育成、②金融機関からの説明（人材育成） ⇒29名参加 ＜5日目＞R7.11.2(日)：ビジネスプランブラッシュアップ 個別相談会（経営） ⇒25名参加 ＜6日目＞R7.11.9(日)：ビジネスプランの発表（経営） ⇒25名参加 ・フォローアップ：受講者はビジネスプラン作成に際し、講師との個別相談を通じて自身のビジネスプ ランを改善する機会を提供した。 ・このセミナーでは、意見交換などの交流を円滑に進めるために実践的な講師を選出した。地域金融機 関（日本政策金融公庫、枚方信用金庫など）による創業支援の説明も行った。							
		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施 策連携	①創業支援機関ネットワーク会議に参加、②府内ビジネスコンテストへの参画。						
②広域 連携									
③市町 村連携	四條畷市地域振興課と連携し、チラシ、ポスター掲示など協力いただいた。								
④相談 相乗	商工会のセミナーを通じて身近な存在として今後來会いただける可能性ができた。								
事業 全 体 の 実 績 ／ 目 標 達 成 度	計画に対する 実績（数値）	総支援企業 数(計画)	20.0	総支援企業 数(実績)	30.0	支援 実績率	150.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度 (支援企業を どう変化させる ことができたか)	代表指標	創業の準備にとりかかった人数						
		数値目標	10	人	実績数値	21	人	目標達成度	210.0%
	成果の代表事例	会社員としての経験を経て独立を決意し、カフェを開業した。開業にあたっては、創業セミナーに参加 することで経営知識の習得や事業計画のブラッシュアップを行った。また、補助金制度を積極的に活用し 、設備投資や初期費用の一部を賄うことで、自己資金の負担軽減とコスト抑制を実現した。これらの 取り組みにより、安定した事業基盤のもとで円滑なスタートを切ることができた。							
	その他目標値の実績	目標値 (計画)			目標値 (実績)			目標達成度	
実施 結果	課題及び次期 以降への取組み (実績が目標値に達してい ない場合は、その理由や今後ど のようにフォローするのか)	今年度は、初日に28名の参加をいただくなど、順調な滑り出しとなった。令和8年度もこの成果を継続 し、引き続きディスカッション形式の勉強会を実施する。また、市と連携した「特定創業支援等事業」 としてセミナーを開催し、従来の経営・財務・人材育成・販路開拓に加え、新たに「総合的な計画立 案」の項目を強化。対象を起業検討層から現役会社員まで幅広く設定し、参加しやすい日曜午前の開催 を予定している。あわせて、早期からのウェブ・SNS活用による広報強化を図り、さらなる参加者層の 拡大をめざす。							